

組合に入ろう！
組合に相談を！

かな

JMITU(日本金属製造
情報通信労働組合)
日本アイビーエム支部

東京都港区赤坂2丁目20の6
川瀬ビル5F 〒107-0052
TEL : 03-3583-9037
FAX : 03-5562-0853

定価 月 500円

3千億円の投資は何だ
下右表における日本IBMの支給平均(組合推)

「投資その他の資産」を見ると3千億円も増加しています。社員もステークホルダーです。会社は何に投資したのか、社員にきちんと説明すべきです。

日本IBMではすでに夏季賞与が支給されましたが、日本の多くの企業では今がまさに交渉の山場です。下右表はJMITU主要各社の一般職に対する回答状況ですが、平均が95万6千円。各種シンクタンクが今年夏のボーナスは3年連続で増加の見込みと発表している通り、好調な出だしとなっています。

その利益は社員に還元されずどこへ行ったのでしょうか。貸借対照表の「投資その他の資産」を見れば、社員もステークホルダーです。会社は何に投資したのか、社員にきちんと説明すべきです。

夏季ボーナス速報 JMITU主要各社好調 一般職平均95万6千円

計)は下から3番目。そんなに日本IBMの業績は悪かったのでしょうか。そんなことはありません。詳しくは二面の分析に譲りますが、最新の会社経歴書に掲載された決算資料では、昨年度の日本IBM決算は近年まれにみる好決算でした。会社業績達成度の指標となる税引前利益も最高の水準です。

日本IBMのボーナスは支給されてしまいました。組合はボーナス支給後であっても交渉が可能です。6月11日(月)以降に、会社提示案とは別の内容で会社と貴組合との間で合意形成がなされ、且つ、妥結通知が会社に到着した場合(中略)差額を支給します。」

日経調査ランキング

会社	回答額
ソニー	1,666,500
スター精密	1,555,173
トヨタ自動車	1,330,000
ホンダ	1,215,000
東海カーボン	1,144,000
マキタ	1,129,050
日産自動車	1,112,050
東ソー	1,065,000
クボタ	1,060,000
ダイキン工業	1,060,000
新日本電工	1,050,000
ルネサスエレクトロニクス	1,036,100

JMITU主要各社1次回答速報

会社	1次回答額	月数
HOYA	1,290,300	3.91
アドバンテスト	1,193,411	3.70
リガク	1,040,000	3.05
リオン	1,000,000	3.00
ADC	963,108	3.00
ユニオン光学	925,000	2.50
カシフジ	880,000	2.97
東洋精機	870,000	2.61
村松フルート	852,951	2.69
日本IBM	836,000	1.94
日立建機ティエラ	821,500	3.01
東京セキスイ	800,000	2.37

80代も言め50人みな元気

全国OB交流会開催



初のOBだけの交流会に集まった総勢50名の仲間たち

5月19日に日本IBMの組合の全国OB交流会が開かれました。東京、幕張、藤沢だけでなく大阪、博多からも駆けつけてくれた組合OB(女性も含む)はなんと50人

ト解雇撤回闘争でのOBの支援に感謝の言葉があり、「良かった、よくやった」の声がかりました。組合OBはこのたたかいに支える会への加入、裁判傍聴、集会などにも大きく協力してきました。

6月2日、品川区立総合市民会館(きゅりあん)大ホールにて行われた、南部合唱団創立60周年記念音楽会「平和に生きる権利」に参加してきました。南部合唱団は、2006年4月の同会場でのIBM大集会をうたごえで盛り上げてくださった合唱団で、この日はささやかなご恩返しです。

交流と平和のメッセージ響く 南部合唱団音楽会に合唱参加

第一部では、地域の市民や職場からの訴えがありました。羽田空港での国際線増便に伴う新離着陸ルートの開設で、低空飛行により発生する「最短2分おき、80デシベルもの騒音発生」に反対する品川区民のみなさん。また、JAL原告団合唱団も加わり、地域交流の



歌声が響きました。合唱曲は、一・二部を通して平和を希求する歌が多く演奏され、改めてその大切さを噛みしめました。私も含めた協力団員も「折り鶴」「いのちの歌」の二曲を合唱団と共に歌い盛り上げました。終了後の交流会で改めてお礼の言葉を述べたところ、覚えていた団員さんもおられ、話に花が咲きました。(龍)

今年もなんと夏のボーナスが支給された。しかし、「ボーナスが出たら何をしよう」と胸を躍らせることがなまってしまったのはいつごろからだろうか▼実質賃金の目減りの報道が続く中、物価上昇分のベースアップすらしようとならないIBMでは、社員の賃金目減りは目を覆わんばかり。せつかくのボーナスも家計の穴埋め、将来の不安のための貯蓄に回さざるを得ないのが実情である▼そんな中でも現場では多くの社員が懸命に働いている。といっても、会社の営業施策優先で、本当にお客様のためになるのが不確かな提案が行われることをとめられない▼「労働組合は会社をよくするためにたたかっているんです」ということは常に気持ちにとどめたい。社員の皆さん、ぜひ組合に結集して一緒にたたかきましょう。(K)

社員還元はどくなる

会社決算分析

1面でも他社との賞与支給額比較を行いました。日本IBMには社員還元を拡大できる余地はないのでしょうか。この記事では、前号1面での簡単な解説に引き続き、詳細な分析を行い、その点を明確化します。

開示内容を絞る会社

前号でも貸借対照表の「資産の部」の隠蔽体質を批判しました。改めて貸借対照表の推移表を下に掲載しますが、詳細科目の金額が軒並み「非公開」になっています。会社の収益構造から、流動資産のうちひとつの主な項目である「売掛金・リース投資資産」が大きく減るとは考えにくく、「預け金」の計上を見直した結果、流動資産の金額が大幅に減少した、と見るのが自然です。しかし会社は、それらを「非公開」にすることに、意図的に見えないようにしているのではないかと推測されます。また、それとは逆に大幅に増加した「投棄その他の資産」についても、その内容を社員に説明すべきです。さらに「負債の部」の詳細科目についても、賞与引当金と退職給付引当金を除き非公開としています。借入金と退職給付引当金の金額増減など、経営状態を判断するための数値が見えなくなっています。特に固定負債の増え方が顕著であり、長期借入金が増えているものと推測されます。今後組合はこれらの点を厳しく追及していきます。

またも「資本の部」減少

続いて、前号にて既報の「経常利益の額がここ6年で最高額」の件ですが、通常の企業なら、これだけの利益が出たら、配当に回すだけでなく社員にも大いに還元し、その上で残りの金額を内部留保する、というのが普通です。しかし、日本IBMはどうでしょう。貸借対照表の「資本の部」に戻って金額の推移を見ると、2016年度の資本金と利益剰余金の大幅な減少に続き、2017年度も資本剰余金や利益剰余金が減少していることがわかります。これらの科目は、利益をあげている会社であれば、減少させる必要のない科目です。二年連続で多額

の利益を上げていながら株主資本を減少させている会社の姿勢は、強く糾弾されるべきものです。多くの株主を持ち、大きな会場で株主総会が行われるような会社であれば、経営陣の不正が疑われたり、配当(送金)を多くしすぎるなどで会社の安全性を損ねていないか、といった非難を浴びるに違いはない決算内容です。

社員還元を重視せよ

前記株主資本の減少は、米国IBMによる利益額を超えた吸い上げが原因と思われるが、その一方で従業員への利益還元についてはきわめて消極的です。前号や本号1面で分析しているとおり、大企業はおろか、中小企業の多いJMITUの各企業と比較しても見劣りするような社員還元では、人員確保に支障をきたすのは明白です。会社は、多額の利益があるのですから、従業員への還元に振り向けることをもっと重視すべきです。

日本IBMの貸借対照表の要旨(2014-17年度)

	2014年末 (H26年)	2015年末 (H27年)	2016年末 (H28年)	2017年末 (H29年)	2014年末 (H26年)	2015年末 (H27年)	2016年末 (H28年)	2017年末 (H29年)
負債・資本の部								
流動負債	4,266	3,760	4,761	4,882	流動負債			
買掛金	1,008	746	745	非公開	買掛金			
短期借入金	50	50	885	非公開	短期借入金			
未払金等	1,622	1,518	1,796	非公開	未払金等			
その他流動負債 (賞与引当金)	1,585	1,445	1,334	非公開	その他流動負債 (賞与引当金)			(29)
固定負債	159	163	458	869	固定負債			
長期借入金					長期借入金			
退職給付引当金	62	66	71	(180)	退職給付引当金			
その他固定負債	96	97	386	非公開	その他固定負債			
負債の部合計	4,426	3,924	5,220	項目なし	負債の部合計			
株主資本	3,340	3,790	1,886	1,761	株主資本			
資本金	1,353	1,353	1,053	1,053	資本金			
資本剰余金	78	78	304	248	資本剰余金			
利益剰余金	1,908	2,359	528	460	利益剰余金			
評価・換算差額等	39	-3	25	5	評価・換算差額等			
資本の部合計	3,379	3,788	1,911	項目なし	資本の部合計			
資産の部/単位・億円					資産の部/単位・億円			
流動資産	6,256	6,142	5,599	2,857	流動資産			
現金・預金	30	40	115	非公開	現金・預金			
預け金	2,443	2,403	3,540	非公開	預け金			
売掛金・リース投資資産	2,920	2,985	1,431	非公開	売掛金・リース投資資産			
棚卸資産	80	64	67	非公開	棚卸資産			
その他流動資産	781	649	444	非公開	その他流動資産			
固定資産	1,549	1,570	1,531	4,662	固定資産			
有形固定資産	886	916	935	957	有形固定資産			
建物・構築物	342	353	337	非公開	建物・構築物			
貸置機械	11	11	0	非公開	貸置機械			
器具備品	346	365	412	非公開	器具備品			
その他有形固定資産	186	185	185	非公開	その他有形固定資産			
無形固定資産	99	92	100	90	無形固定資産			
投資その他の資産	563	561	495	3,614	投資その他の資産			
資産の部合計	7,805	7,712	7,131	7,519	資産の部合計			

★ 「かいな」の更新情報をメールで購読 できます。「かいな」で検索

間接的な退職強要も違法

判決確定 フクダ電子パワハラ退職強要事件

フクダ電子長野販売で働いていた女性従業員4名が、2013年、代表取締役(当時)のパワーハラスメントにより退職に追い込まれました。原告4名は、2014年10月に長野地方裁判所松本支部に損害賠償等請求訴訟を提起していました。本年5月15日、最高裁において、被告らの上告が棄却され、実質的に原告の主張を全面的に認めた東京高裁の判決が確定しました。その声明を紹介します。

処分の前提事実を欠くだけでなく、就業規則や賞罰規程を無視してなされた著しく不正なものと断罪し、懲戒処分という労働者に重大な不利益を与える行為について、手続面からも恣意的運用を許さない態度を明確にした。



再雇用止め 再雇用い止め 事件も勝利和解

フクダ電子長野販売では、定年後再雇用い止め事件もおきています。これは定年後、有期雇用

契約を締結して引き続き働いていた社員に対し、3年目の更新時に、大幅な勤務条件の変更を提示し、これに応じない社員に対し、更新を拒絶したものです。これに対し社員が、この更新拒絶は無効な雇用止めであると主張し、労働契約上の地位の確認と更新後の賃金等の支払いを求めていました。昨年12月、長野地裁松本支部は、社員の主張を認め、その請求を全面的に認容する判決を出しました。会社はこの判決を不服として控訴していましたが、本年4月23日、東京高裁において、和解が成立しました。

このことを骨子とするものである。和解内容は、社員の職場復帰こそ表現できなかったものの、前述の勝訴判決を土台とし、解決水準が高いだけでなく、会社への陳謝についても明らかにさせた。この点で、定年後継続雇用労働者の争議としては、おおいに誇れる勝利を獲得したものであり、その意義は大きい。

今、「改正高年齢者等雇用の安定等に関する法律」の施行にあたって、継続雇用拒否や劣悪な労働条件の押し付けなど、労働者をめぐる状況は厳しい。本件は、法の具体的な実施のあり方について、企業に対し警鐘をならすものである。同時に、継続雇用に係るたまたかに立ち上がっている労働者を限りなく励ますものである。

声明(抜粋)

フクダ電子長野販売(会社)が社員に対してなした雇用い止めが無効であることを確認し、会社は社員に対し陳謝するとともに、社員が会社と社員との間の合意により会社を退職した事を確認のうえ、金銭的な支払いを

最高裁勝利決定に あたっての声明(抜粋)

今回確定した東京高裁判決は、いくつかの意義ある内容を勝ち取っている。懲戒処分について、

組合なんでも相談窓口

事業所名	職 場 名	氏名	電話番号
本 社	TSDL. ISEL・System技術	大岡 義久	1712-5175
本 社	GTS. ビジネスオペレーションズ	杉野 憲作	205-6550
本 社	価格計画, S&D価格計画	石原 隆行	205-6483
幕 張	GTS. 請求・売掛#1	橋本 正規	205-3174
名古屋	GTS. 中部第二SOLサービス	板倉 浩	205-2205
大 阪	GFS. 西日本グリーンファシリティSVC	山本 茂秋	505-5420
大 阪	西日本地区技術・技術推進	河本 公彦	205-5204
組合事務所	03-3583-9037(月-金 13-16時) FAX 03-5562-0853		
連絡先	メール kumiai@jmitu-ibm.org http://www.jmitu-ibm.org/		
	注) 上記窓口は、事業所にこだわらず、連絡のとれる電話番号へどうぞ		
法律相談	労働問題以外の民事一般についても相談受け付けます(電話予約をお願いします)		
東京	弁護士 水口洋介、今泉義竜、本田伊孝 http://tokyolaw.gr.jp/		
法律事務所	東京都新宿区四谷1-4 四谷駅前ビル TEL 03-3355-0611(代)		
旬報	弁護士 大熊政一、山内一浩、並木陽介、細永貴子 http://junpo.org/		
法律事務所	東京都千代田区有楽町1-6-8松井ビル 受付7F TEL 03-3380-5311(代)		
岡田尚	弁護士 岡田 尚		
法律事務所	神奈川県横浜市中央区太田町1-10 NGS太田町ビル5階 TEL 045-222-7577		
ほづみ	弁護士 穂積匡史 http://hozumi-shinyuri.jp/ TEL 044-959-3550		
法律事務所	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-6-1 かわしん新百合ヶ丘ビル305号		

★ 「かいな」のバックナンバーがWEBで読めます。「かいな」で検索